

モーニングニュース
MORNING NEWS

No.2116

2012年5月17日
東海東京調査センター
投資調査部

【企業レポート、本日の予定など】 投資判断の定義は3ページ

企業レポート：オムロン（6645 大）投資判断は「1」継続

経済指標：1-3 月期のGDP（速報）、4月の首都圏マンション販売、3月の鉱工業生産指数（改定）
4月の米景気先行指標総合指数、5月のフィラデルフィア連銀景気指数

昨日の国内外マーケット

(括弧内は前日比ないし前日値)			
<内外株式・金利・為替・商品>			
日経平均	8,801.17 (▲99.57)	N Y ダウ	12,598.55 (▲33.45)
TOPIX	738.88 (▲8.52)	S P 5 0 0	1,324.80 (▲5.86)
予想PER	12.06倍 (12.11倍)	ナスダック	2,874.04 (▲19.72)
実績PBR	0.91倍 (0.93倍)	半導体指数	379.82 (▲6.47)
予想利回り	2.56% (2.53%)	N Y 出来高	87,236万株 (407万株)
売買代金	11,862億円 (11,584億円)	C M E 日経	8,755 (5)
騰落レシオ	64.9% (66.9%)	米 10 年 債	1.76 (▲0.01)
JQ平均	1,307.24 (0.27)	中国 上海総合	2,346.19 (▲28.65)
マザーズ	320.73 (▲2.82)	インド SENSEX	16,030.09 (▲298.16)
REIT	923.30 (▲9.18)	ブラジル ボベスバ	55,887.57 (▲350.40)
10年債	0.825% (▲0.025%)	C R B	289.35 (0.21)
N Yドル円	80.31 (0.14)	コメックス金	1,536.6 (▲20.50)
N Yユーロ円	102.12 (0.07)	W T I 原油	92.81 (▲1.17)

マーケットコメント

米国株式市場は主要3指数そろって4日続落。4月の米住宅着工件数や4月の米鉱工業生産の改善が好感される場面もあったが、欧州債務不安への警戒から引けにかけて下げる展開に。S&P業種別株価指数では素材、金融株が大きく下落する一方で、生活必需品やヘルスケアは上昇と、ディフェンシブ色の強い物色動向に。シカゴ日経平均先物は大証比5円高の8755円。

欧州債務問題が収まる気配を見せず、本日の日本株も下値を探る展開となろう。当面は外部環境の落ち着きを待つほかない。物色面では、海外需要の取り込みが期待できるディフェンシブ銘柄などが注目されやすいだろう。ただ、急ピッチな株安と企業収益の急改善により日経平均の予想PERは11.6倍（5/16時点）と歴史的な割安圏に入っている。ギリシャ問題がどのように帰結するか予断を許さないものの、一定の事態の進展が見られれば、株価の急速な巻き返しも想定される水準に入ってきている。（鈴木）

本日の参考銘柄

IIJ (3774)

[日足] 5/16 終値 286100円 1株単位

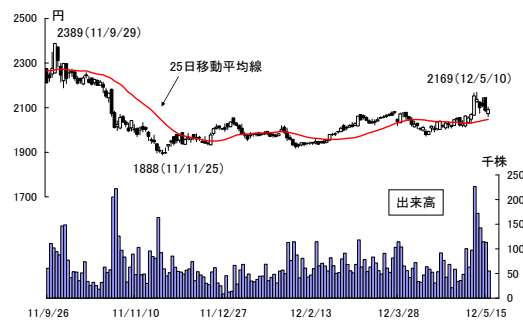


- ①インターネット接続サービスを展開。12/3期の税前利益は前期比55.9%増。クラウドサービス事業売上高は前期から約5倍に増加。
- ②会社計画の13/3期の税前利益は前期比15.5%増。クラウドサービスの黒字転換などを計画。海外展開も注力する方針で、当調査センターでは海外に業績上乘せ余地があると見る。
- ③当調査センターは投資判断「1（強気）」を継続（5/15）。

連結税前利益	12/3 実	59.7 億円	→	13/3 予	69.0 億円
同EPS:	12/3 実	17964 円	→	13/3 予	19735 円
同PER:	12/3 実	15.9 倍	→	13/3 予	14.5 倍

マンダム (4917)

[日足] 5/16 終値 2091円 100株単位



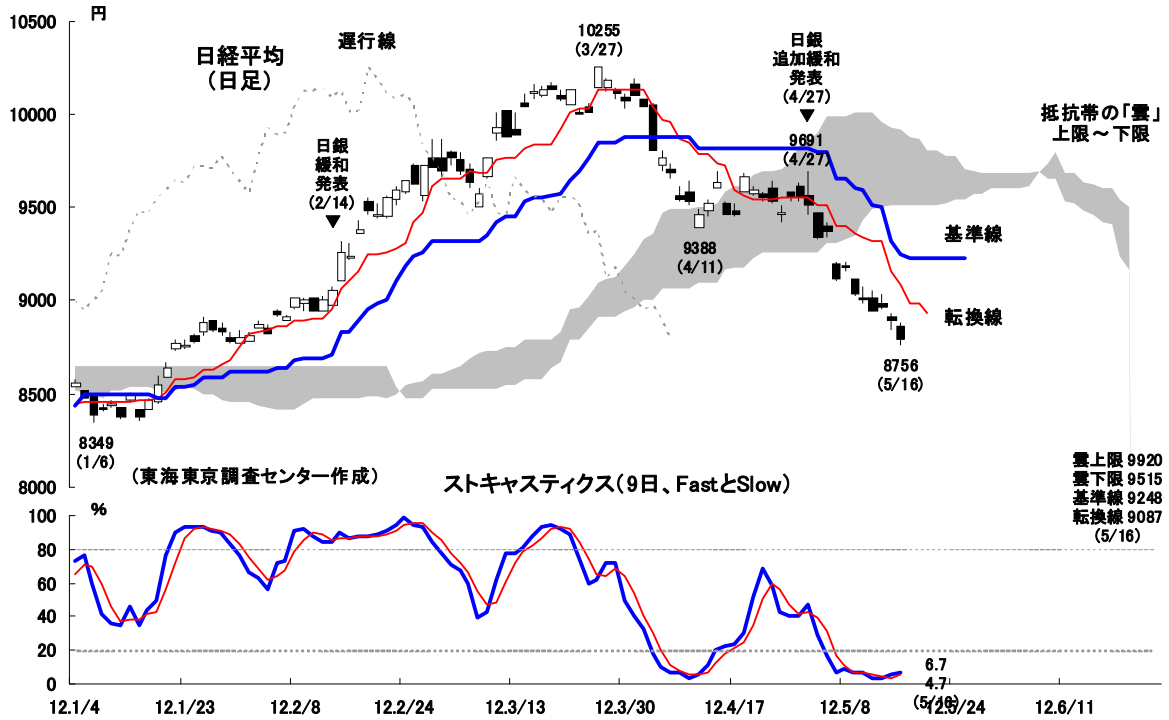
- ①男性用化粧品の大手。アジア地域への展開に積極的で、なかでもインドネシアの売上高構成比は22.5%（12/3期）。
- ②12/3期の経常利益は前期比5.0%増、会社側は13/3期も同3.8%増と計画するなど堅調な業績推移が続く見通し。
- ③株価は25日移動平均線に接近。拡大するアジアの国内需要の取り込みが期待できる1社として注目。

連結経常利益	12/3 実	63.0 億円	→	13/3 予	65.5 億円
同EPS:	12/3 実	141.1 円	→	13/3 予	149.7 円
同PER:	12/3 実	14.8 倍	→	13/3 予	14.0 倍

2社ともに会社計画

このレポートの取り扱いに関する重要事項は末尾の注意事項をご覧ください。

日経平均の一目均衡表とストキャスティクス (5月16日)



【投資関連指標 (12/5/16)】

(括弧内は前日比ないし前日値)

＜国内株式・国内金利・内外為替＞			＜海外株式・海外金利・国際商品＞		
日経平均	8,801.17 (▲99.57)	東証一部出来高	198,244万株 (205,941万株)	NYダウ工業株	12,598.55 (▲33.45)
25日線(乖離率)	9,353.11 (▲5.9%)	東証二部出来高	3,079万株 (5,142万株)	S P 500種	1,324.80 (▲5.86)
100日線(乖離率)	9,259.65 (▲5.0%)	店頭出来高	3,318万株 (5,230万株)	N A S D A Q	2,874.04 (▲19.72)
200日線(乖離率)	9,031.07 (▲2.5%)	サイコロジカルライン	4勝8敗 (5勝7敗)	NY出来高	87,236 (86,829)
日経平均先物	8,750 (▲160)	騰落レシオ	64.9% (66.9%)	英国FT100	5,405.25 (▲32.37)
日経300	149.6 (▲1.73)	ストキャスティクス(F)	6.67% (4.69%)	独DAX指数	6,384.26 (▲16.80)
T O P I X	738.88 (▲8.52)	ストキャスティクス(S)	4.72% (3.38%)	香港ハンセン	19,259.83 (▲634.48)
大型株指数	708.17 (▲7.84)	10年国債利回り	0.825 (▲0.025)	韓国総合株指数	1,840.53 (▲58.43)
中型株指数	833.84 (▲9.59)	債券先物(中心)	143.49 (0.240)	米10年物国債	1.76 (▲0.01)
小型株指数	1,276.37 (▲18.85)	無担保コール(速報)	0.079 (▲0.006)	米FFレート	0.1700 (0.0000)
日経500種平均	763.79 (▲7.06)	C D 3カ月	0.24 (0.000)	米TB3カ月物	0.09 (0.000)
全銘柄単純平均	210.55 (▲2.87)	¥/\$ (東京)	80.38 (0.47)	コメックス金(期近)	1,536.60 (▲20.50)
東証二部指数	2,222.16 (▲0.31)	同 (NY)	80.31 (0.14)	WTI(期近)	92.81 (▲1.17)
日経ジャスト平均	1,307.24 (0.27)	\$/EUR (NY)	1.2715 (▲0.0014)	C R B 指数	289.35 (0.21)

【レーティングの定義】

投資判断の定義	
「1」 強気	今後6か月間における投資成果がTOPIXに対して15%超上回るとアナリストが予想する場合
「2」 やや強気	今後6か月間における投資成果がTOPIXに対して5～15%上回るとアナリストが予想する場合
「3」 中立	今後6か月間における投資成果がTOPIXに対して±5%以内とアナリストが予想する場合
「4」 やや弱気	今後6か月間における投資成果がTOPIXに対して5～15%下回るとアナリストが予想する場合
「5」 弱気	今後6か月間における投資成果がTOPIXに対して15%超下回るとアナリストが予想する場合
「無し」	レーティング無し

【注意事項】

このレポートは、東海東京調査センター（以下「当社」）が作成し、当社の許諾を受けた証券会社、及び情報提供会社等から直接提供する形でのみ配布いたしております。提供されたお客様限りでご利用ください。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されておりますが、当社は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された内容は、作成日におけるものであり、予告なく変わる場合があります。このレポートの一切の権利は当社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製又は転送等を行わないようお願いいたします。

レーティングの表記は、TOPIXに対して1＝「強気」、2＝「やや強気」、3＝「中立」、4＝「やや弱気」、5＝「弱気」の5段階で区分表記しています。また、レーティングが無い場合は「無し」と表記しています。対象期間は、投資評価が付与された日を起点として、6ヵ月程度を想定しております。

このレポートで述べられている見解は、当該証券又は発行会社に関する執筆者の意見を正確に反映したものです。執筆者の過去、現在そして将来の報酬のいかなる部分も、直接、間接を問わず、このレポートの投資判断や記述内容に関連するものではありません。

当社は、このレポートを含め、経済・金融・証券等に関する各種情報を作成し、東海東京証券に提供することを主たる事業内容としており、当社の収入は主に東海東京証券から得ております。

審査済 売買管理室
平成24年5月17日

このレポートは、東海東京調査センターが作成し、東海東京証券株式会社が許諾を受けて提供いたしております。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます

東海東京証券の概要

商号等：東海東京証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号
 加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

- ◎ 国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等にあたっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。
- ◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。
- ※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

【1】 国内の金融商品取引所に上場されている有価証券等

国内の取引所金融商品市場における上場有価証券等の売買等についてお支払いいただく委託手数料等は、次の通りです。

(1) 国内の金融商品取引所に上場されている株券等(新株予約権付社債券を除く)
委託手数料の上限は、約定代金の1.2075%(税抜1.150%)になります。

(2) 国内の金融商品取引所に上場されている新株予約権付社債券等
委託手数料の上限は、約定代金の1.0500%(税抜1.000%)になります。

※上記金額が2,625円(消費税込み)に満たない場合には、2,625円(消費税込み)になります。

【2】 外国金融商品市場等に上場されている株券等

外国株券等(外国の預託証券、投資信託等を含みます)の取引には、国内の取引所金融商品市場における外国株券等の売買等のほか、外国金融商品市場等における委託取引と国内店頭取引の2通りの方法があります。

1. 外国金融商品市場等における委託取引

①国内取次ぎ手数料

国内取次ぎ手数料が約定代金に対して掛ります。

当該手数料の上限は、約定代金の1.365%(税抜1.300%)になります。

②外国金融商品市場等における委託手数料等

外国株券等の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における委託手数料及び公租公課その他の諸費用が発生します。当該諸費用は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

2. 国内店頭取引

お客様に提示する売り・買い参考価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で算出した社内価格を仲値として、仲値と売り・買い参考価格との差がそれぞれ原則として2.75%(手数料相当額)となるように設定したものです。当該参考価格には手数料相当額が含まれているため、別途手数料は頂戴いたしません。

※ 外国株券等の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際の為替レートは、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものといたします。

【3】 その他

募集、売出し又は相対取引の場合は、購入対価をお支払いいただきます。また、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。

無登録格付に関する説明書

東海東京証券株式会社

格付会社に対しては、市場の公正性・透明性の確保の観点から、金融商品取引法に基づく信用格付業者の登録制が導入されております。

これに伴い、金融商品取引業者等は、無登録格付業者が付与した格付を利用して勧誘を行う場合には、金融商品取引法により、無登録格付である旨及び登録の意義等をお客様に告げなければならないこととされております。

○登録の意義について

登録を受けた信用格付業者は、①誠実義務、②利益相反防止・格付プロセスの公正性確保等の業務管理体制の整備義務、③格付対象の証券を保有している場合の格付付与の禁止、④格付方針等の作成及び公表・説明書類の公衆縦覧等の情報開示義務等の規制を受けるとともに、報告徴求・立入検査、業務改善命令等の金融庁の監督を受けることとなりますが、無登録格付業者は、これらの規制・監督を受けておりません。

	スタンダード&プアーズ・レーティングズ・サービズ	ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク	フィッチ・レーティングス
○格付会社グループの呼称等について	<ul style="list-style-type: none"> 格付会社グループの呼称:スタンダード&プアーズ・レーティングズ・サービズ(以下「S&P」と称します。) グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号:スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社(金融庁長官(格付)第5号) 	<ul style="list-style-type: none"> 格付会社グループの呼称:ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(以下「ムーディーズ」と称します。) グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号:ムーディーズ・ジャパン株式会社(金融庁長官(格付)第2号) 	<ul style="list-style-type: none"> 格付会社グループの呼称:フィッチ・レーティングス(以下「フィッチ」と称します。) グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号:フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社(金融庁長官(格付)第7号)
○信用格付を付与するための用いる方針及び方法の概要に関する情報の入手方法について	スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社のホームページ(http://www.standardandpoors.co.jp)の「ライブラリ・規制関連」の「無登録格付け情報」(http://www.standardandpoors.co.jp/unregistered)に掲載されております。	ムーディーズ・ジャパン株式会社のホームページ(ムーディーズ日本語ホームページ(http://www.moodyys.co.jp))の「信用格付事業」をクリックした後に表示されるページにある「無登録業者の格付の利用」欄の「無登録格付説明関連」に掲載されております。	フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社のホームページ(http://www.fitchratings.co.jp)の「規制関連」セクションにある「格付方針等の概要」に掲載されております。
○信用格付の前提、意義及び限界について	<p>S&Pの信用格付は、発行体または特定の債務の将来の信用力に関する現時点における意見であり、利息や元本が予定通り支払われることを保証するものではありません。また、信用格付は、証券の購入、売却または保有を推奨するものでなく、債務の市場流動性及び流通市場での価格を示すものでもありません。</p> <p>信用格付は、業績や外部環境の変化、裏付け資産のパフォーマンスやカウンターパーティの信用力変化など、さまざまな要因により変動する可能性があります。</p> <p>S&Pは、品質および量により信頼しうると判断した情報を利用して格付分析を行っております。しかしながら、S&Pは、提供された情報について、監査・デュー・デリジェンスまたは独自の検証を行っておらず、また、格付および格付付与に利用した情報の正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。</p>	<p>ムーディーズの信用格付は、事業体、与信契約、債務又は債務類似証券の将来の相対的信用リスクについての、現時点の意見です。ムーディーズは、信用リスクを、事業体が契約上・財務上の義務を期日に履行できないリスク及びデフォルト事由が発生した場合に見込まれるあらゆる種類の財産的損失と定義しています。信用格付は、流動性リスク、市場リスク、価格変動性及びその他のリスクについて言及するものではありません。また、信用格付は、投資又は財務に関する助言を構成するものではなく、特定の証券の購入、売却、又は保有を推奨するものではありません。ムーディーズは、いかなる形式又は方法によっても、これらの格付若しくはその他の意見又は情報の正確性、適時性、完全性、商品性及び特定の目的への適合性について、明示的、黙示的を問わず、いかなる保証も行っておりません。</p> <p>ムーディーズは、信用格付に関する信用評価を、発行体から取得した情報、公表情報を基礎として行っております。ムーディーズは、これらの情報が十分な品質を有し、またその情報源がムーディーズにとって信頼できると考えられるものであることを確保するため、全ての必要な措置を講じています。しかし、ムーディーズは監査を行う者ではなく、格付の過程で受領した情報の正確性及び有効性について常に独自の検証を行うことはできません。</p>	<p>フィッチの格付は、所定の格付基準・手法に基づく意見です。格付はそれ自身が事実を表すものではなく、正確又は不正確であると表現し得ません。信用格付は、信用リスク以外のリスクを直接の対象とはせず、格付対象証券の市場価格の妥当性又は市場流動性について意見を述べるものではありません。格付はリスクの相対的評価であるため、同一カテゴリーの格付が付与されたとしても、リスクの微妙な差異は必ずしも十分に反映されない場合もあります。信用格付はデフォルトする蓋然性の相対的序列に関する意見であり、特定のデフォルト確率を予測する指標ではありません。</p> <p>フィッチは、格付の付与・維持において、発行体等信頼に足ると判断する情報源から入手する事実情報に依拠しており、所定の格付方法に則り、かかる情報に関する調査及び当該証券について又は当該法域において利用できる場合は独立した情報源による検証を、合理的な範囲で行いますが、格付に関して依拠する全情報又はその使用結果に対する正確性、完全性、適時性が保証されるものではありません。ある情報が虚偽又は不当表示を含むことが判明した場合、当該情報に関連した格付は適切でない場合があります。また、格付は、現時点の事実の検証にもかかわらず、格付付与又は据置時に予想されない将来の事象や状況に影響されることがあります。</p>

この情報は、平成23年7月29日に信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を当社が保証するものではありません。詳しくは上記スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社、ムーディーズ・ジャパン株式会社又はフィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社のホームページをご覧ください。